

3月定例市議会が 開催されました

3月定例市議会が3月4日から24日まで開催されました。
はじめに、中村市長が当面する課題や新年度に向けての施政方針を述べた後、平成23年度一般会計予算などが上程され、いずれも原案のとおり可決されました。
また、1月21日に開催された臨時市議会の内容もあわせて報告します。

中村市長の施政方針

今期定例市議会において、平成23年度予算案をはじめとする諸議案をご審議願うにあたり、所信の一端を述べるとともに、主要課題等について基本的な考え方を申し上げ、議員各位ならびに市民の皆様の一層のご理解とご協力をお願いするものであります。

急速に進む少子高齢化や人口の減少、景気の低迷に伴う税収の落ち込み等、地方を取り巻く環境は依然として厳しいままであります。このような状況にあつて、地域の活性化など地方が抱える諸課題をひとつの自治体で完結させることは容易ではありません。

私が、市政運営の柱に掲げる「連携と共栄」は、周辺自治体との、より広くより強い連携を築きあげ、圏域がひとつのまちのように一体となる中で、それぞれが役割を果たしながらともに繁栄していくことを意図するものであり、本市が有する「港湾」や「空港」を圏域共通の財産として活用していくことは、この考えを進めていく上で大きな鍵となります。

とりわけ「港湾」は、広範な背後圏と活用があつてはじめてその機能が活き、圏域の発展に資するものであります。

国は、対岸諸国との交流促進の観点から、「日本海拠点港」を本年夏に指定することとしておりますが、私は韓国の東海・ロシアのウラジオストクと本市を結ぶ環日本海定期貨客船の安定運航は、拠点港指定への力強い追い風になると確信しております。

「北東アジアに向けた西日本のゲートウェイ」を目指す境港にとつて、拠点港の指定は、この圏域の将来を占う極めて重要な事柄であります。この指定に

向けて、中海市長会をはじめ圏域が一丸となり鳥取県や境港管理組合と連携し全力で取り組むとともに、日本海に拓けたこの航路を将来に向けてより確かな「海の道」とするために、引き続き圏域を挙げて支えていかなければなりません。

国際定期便の就航する米子鬼太郎空港とあわせ、これらの社会基盤を核として「北東アジアに向けた西日本のゲートウェイ」という大きな目標に向かって着実な歩みを進めてまいりま

す。

対岸諸国と日常的に人の行き来ができる日は、遠い未来の話ではありません。そうなれば、強い力を持った他の地域と伍していかなければならず、圏域の発展には、より広くより強い連携が欠かせません。

そのためにも、社会基盤の利活用のほか、観光や産業などあらゆる角度から一層の連携促進を図り、圏域の活力を高めていく必要があると考えております。また一方では、本市の基幹産業であります水産業の振興や夕日ヶ丘の開発に伴う債務の解消など、山積する課題の一つひとつに真正面から取り組むとともに、市民の皆様の生活に根ざした施策もしっかりと進めてまいります。

特に、出産や子育てに関する施策の展開には、引き続き重点をおきたいと考えております。

あわせて、市道側溝や下水道など生活基盤の整備も着実に進め、市民生活に密着したサービスの堅持と喫緊課題への適切な対応により、ハード・ソフト両面から「安全で安心、そして快適な市民生活」の伸展を図り、オアシスのように人や物の活発な往来と活気あふれるまちづくりに邁進する決意であります。



規律ある行財政運営と協働の推進

平成23年度予算案

本市の財政環境は、厳しい経済情勢の影響で自主財源の根幹である市税収入が低迷し、また歳出の回復軌道は見えず、また歳出においても、社会保障関係費が大幅な自然増となることや公債費が依然高水準であることなど、義務的な経費の負担が増し、大変厳しい状況であります。

このような状況を踏まえ、平成23年度の予算編成は、従来の方針どおり、規律ある財政運営を念頭におき、歳入規模に見合った予算の編成を基本としながらも、地域の活性化を図るための諸施策や喫緊の課題には時機を失することのないように、予算編成したところであります。

具体的には、市民生活に密着した現状の事業等は堅持した上で、事務を行うために必要な経費を1%、継続的な政策的経費を5%、ともにマイナスイノベーションを実施し、経費の削減合理化に努め、歳出規模の圧縮を図ったところであります。

その一方で、これまでも重点的に取り組んでまいりました「教育」や「子育て支援」といった分野では、第二中学校の改築

に向けた取り組みや、特別医療費助成制度の対象年齢の拡充など、さらなる充実に努めるほか、「企業誘致」や「観光」といった分野においても、地域の活性化や地域経済の振興に向けた新たな取り組みに対して予算の配分を行ったところであります。

協働のまちづくりの推進

「自分たちのまちは、自分たちで考え、自分たちでつくり上げる」、このことがまちづくりの原点であります。

平成22年度における協働のまちづくりの例として、外江地区での「ケヤキ並木の保存に向けた清掃活動」があります。地域ぐるみで取り組まれ、絆が深まったと聞いており、平成23年度以降も継続されると伺っております。



外江地区でケヤキ並木の清掃

また、芝生化事業につきましては、PTAや地域の皆様にご協力いただきながら、これまでに小学校七校、中学校一校のほか、中浜サントピアグラウンドで実施してまいりましたが、引き続き、深田川一号公園や渡緑地でも、利用者や地域の皆様との協働事業として取り組むこととしております。

自治会は、協働のまちづくりを進めていく上で、最も基本的な団体であります。近年、人口減少のため自治会への加入者が減少してきており、それによる財政事情を考慮し、平成23年度、自治会協力報償金を増額したいと考えております。

市民と行政が互いの立場を尊重し、それぞれが果たすべき役割と責任を分担しながら住みよいまちをつくっていくため、今後も引き続き協働のまちづくりの取り組みを進めてまいります。

経済の活性化と都市基盤整備

環日本海交流の推進

環日本海定期貨客船の境港への寄港が、昨年9月末から週1便に変更されて以降、1便あたりの旅客数は、前年同期に比べて倍増しているものの、旅客の大部分を韓国人が占め、日本人

の利用が極めて少ない状況にあります。

平成23年度におきましては、スポーツなどを行う市民団体が、環日本海諸国で開催される各種大会に参加する際の渡航費用を一部助成することにより、環日本海定期貨客船、米子・ソウル便の日本人利用者の増加を図るとともに、航路を利用した地域間交流の活性化に取り組んでまいります。



サッカーを通じてロシアの少年と交流

また、一般旅券（パスポート）の申請や受領に際しましては、これまで、鳥取県西部総合事務所まで足を運んでいたいただいておりましたが、市民の利便性の向上を図るため、平成23年4月1日より鳥取県から権限の移譲を受け、本市の窓口でも旅券交付事務を行うこととしました。

なお、パスポートを交付する際は、環日本海定期貨客船や米子・ソウル便などの資料提供もあわせて行い、市民の皆様の利用促進を図ってまいりたいと考えております。

貨物につきましては、ロシア向けの貨物は増加傾向にあるものの、依然として境港・東海間とウラジオストクからの貨物量が伸び悩んでおります。

国や鳥取県では、昨年11月に実施された北海道産水産物の韓国へのトリアル輸送の結果をもとに検証を行うとともに、中国東北地方など他の地域からの貨物の確保に向けた検討がされております。

本市におきましても、航路の安定運航に向けた独自の取り組みとしまして、環日本海定期貨客船を利用する外資系企業の事務所開設経費の一部助成を行い、市内への企業進出を促進することにより貨物や旅客の増加を図るとともに、地元企業のビジネスチャンスの拡大につなげてまいりたいと考えております。

地域間競争が活発化する中、韓国、ロシアと日本を結ぶ国内唯一の国際定期貨客船航路のメリットを十分に活かし、北東アジアのヒト・モノが行き交う「環日本海オアシス都市」の実現をめざしてまいります。